

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24年 5月21日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究（S）

研究期間：2007～2011

課題番号：19103001

研究課題名（和文） 市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的考察

研究課題名（英文） Comprehensive research on ideas and policy of civil social democracy

## 研究代表者

山口 二郎（YAMAGUCHI JIRO）

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：70143352

研究成果の概要（和文）：本研究はグローバル化した金融資本主義の矛盾が明らかになる一方、民主政治による政策決定が円滑に進まないという困難な状況において、民主政治をどう再生させるかという問いに取り組んだ。基礎的な再分配政策に加えて、雇用、生活支援などのサービスを市民社会の自発性を引き出す形で展開することで、新たな福祉国家モデルを追求するというのが21世紀的な危機に対する処方箋となることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research project tackled the most serious challenge to democracy in the age when traditional democratic politics appears paralyzed in face of tremendous difficulties caused by collapse of globalized financial capitalism. Can democracy survive and remain relevant to public issues? Our answer to this big problem is following: We can create a new model of welfare state towards 21<sup>st</sup> century crisis by placing public services for activation delivered by civic spontaneity on the basis of minimum redistribution by the traditional institutions.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	17,800,000	5,340,000	23,140,000
2008年度	29,000,000	8,700,000	37,000,000
2009年度	9,900,000	2,970,000	12,870,000
2010年度	9,400,000	2,820,000	12,220,000
2011年度	9,700,000	2,910,000	12,610,000
総計	75,800,000	22,740,000	98,540,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：政治学 市民社会 社会民主主義 平等 新自由主義 民主主義 福祉国家

## 1. 研究開始当初の背景

2000年代に入って、アメリカ、日本を中心に新自由主義と言われる経済理論に基づいて小さな政府を目指す政策転換が進められた。しかし、こうした政策は雇用の不安定化、不平等の拡大と貧困の増加などの大きな弊害を伴うことも明らかになった。他方、民主政治は形骸化し、政策のもたらす効果に関す

る十分な議論がないままにメディア戦略の巧拙によって選挙結果が決まるという状態が現れた。

こうした危機状況に対して、社会的公正を回復し人間の尊厳を守るための政策を実現することはいかに可能かという大きな問いが、政治学に突きつけられることとなった。グローバルな資本の暴走がもたらす問題に

対処し、市民の合意を形成する討論と決定の仕組みをどう再構築するかが、21世紀の政治学にとっての最大の課題となったのである。

研究代表者（山口）は、2002年度から5年間にわたって、科学研究費（学術創成研究）を得て、グローバル化がもたらす民主政治の変容に関して学際的な研究を行ってきた。その成果の延長線上で、政治学に焦点を絞って、経済政策における新自由主義的潮流の隆盛、主権国家の政策的能力の低下という問題状況の中で、平等という価値を民主政治の中でいかに再生するかという課題に取り組むこととなった。

## 2. 研究の目的

本研究は、20世紀末から21世紀にかけて先進国の民主主義を襲った大きな環境変動の中で、問題解決の政策を構想し、それに関する国民・市民の合意を形成し、政策を実行できる民主政体（democratic governance）を構想することを目的としている。したがって、その問題整理に対応して、政策内容に関するイノベーション、市民の政治参加を誘発・整序するための理念の深化、市民参加に基づく決定と実施の新たな政体の構想という3点が研究テーマの柱となる。それぞれを敷衍すれば、以下ようになる。

### （1）公共政策のイノベーション

現状分析においては、財政や社会保障などの政策が持続不可能という懐疑が社会に広まるにつれて、政治に対する期待水準が低下し、小さな政府への支持が拡大するという論理連関が想定される。これに対して、持続可能な再分配政策と公共政策の信頼回復の方途を考察する。

### （2）市民社会民主主義の理念の彫琢

政治の有効性への信頼回復、リスクを共有する者同士としての連帯の回復を柱に、市民社会の自発性を基盤とする福祉国家を基礎づけるために、新たな政治理念としての市民社会民主主義を具体的に深める。

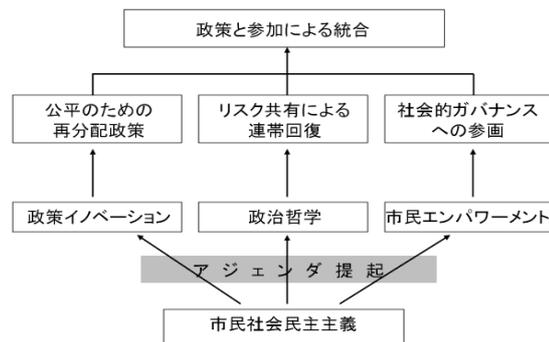
### （3）社会的ガバナンスの構想

従来の再分配政策が、既得権集団によるコーポラティズムや圧力政治に堕したことが、新自由主義による既成政治批判の論拠を提供した。こうした問題を克服するために、透明性と参加を確保した政策形成システム、さらに市民参加による低コストの政策実施システムのあり方を考察する。

## 3. 研究の方法

本プロジェクトにおいては、図に示したように、新たな政治理念、具体的な政策構想、参加と決定のための政治システムという3

つのテーマを柱に、調査と討論・考察を展開してきた。



政治理念に関しては、政治理論・思想の研究者を中心とした討論の蓄積、とくに熟議民主主義に関する検討を深めた。一部の研究者の在外研究の成果も反映し、欧米における最新の政治学研究の動向をふまえ、市民参加による討論の現実的可能性について考察を展開した。

政策構想については、グローバル化の圧力や小さな政府という政治潮流という共通の課題に直面しているヨーロッパの研究者との国際的討論を展開し、社会民主主義的な理念を共有する研究者の国際的ネットワークを構築した。また、経済政策の専門家と政治学者との学際的な議論を通して、平等を実現するための政策のあり方に関して、考察を深めた。

また、政治システムの構想に関しては、大規模な社会調査、地域レベルにおける実態調査を通して、マクロ、ミクロ両面における市民意識の現状把握を行い、市民の政策的選好や政治参加に関する意欲の方向性を明らかにした。それをもとに、有意義な参加の可能性に関して、民主主義論、地方自治論、政党論などの多分野の研究者による討論によって考察を深めた。

## 4. 研究成果

偶然ではあるが、本プロジェクトの5年間は、リーマンショックと世界的金融危機、アメリカと日本における政権交代、さらに3・11、東日本大震災と福島第一原発事故という政治、経済、自然環境、科学技術などの各面において、根源的な変動が起こった時期とも重なることとなった。さらに、日本においては政権交代以後の政党政治への不信の蔓延、地方政治レベルにおける新たなポピュリズムの台頭という危機的な状況も現出する中で、研究の展開となった。そのような同時代的な課題が次々と突きつけられる中で、本プロジェクトは、市民社会と社会民主主義の接合というテーマについて理論的な検討と、

日本政治に関する政治システム及び政策体系に関するモデルの提起を行った。

第1の理念という課題に関しては、思想家の柄谷行人氏の研究会参加を契機として、同氏が『世界史の構造』で提示した互酬的共同体の理念に触発され、同時に東日本大震災の復興における市民社会の活動に関する実態調査とそれに基づく分析も進めた。このような理論、現実の両面に基礎を置いて、災害等の物理的なリスク、社会的排除や社会保障の脆弱化という社会的なリスクを社会全体で受け止めるための社会連带的政治モデルが提起された。柄谷氏の哲学的な理念提起を、政治学の側で最も真摯に受け止め、それを、具体性を高める形で民主主義論、市民社会論として展開したところに、本プロジェクトの特徴がある。

第2の政治システムという課題に関しては、2009年の政権交代の前後における日本政治の連続と変化に関する実証的な研究を蓄積し、それに基づいて、政党政治によって政策転換を進めることの可能性と限界について考察した。

そこでは、右派、左派の二大政党間での政権交代によって自由主義—社会民主主義の間で政策の振り子を往復させるという20世紀的な政権交代モデルがもはや成功しないことを明らかにした。その背景に、日本の場合、政治主導というスローガンが前面に出すぎたあまり、政党政治が他のアクターとの連携を求めるのではなく、自己完結的な政権運営を追求し、調整能力の限界を超えたという事情が存在した。

同時に、市民活動育成策の拡大などの政策転換の成功事例の分析を通して、政党政治と市民社会との連携が政策実現の鍵となることも明らかにされた。また、社会連帯理念を社会、経済政策として具現化するための条件についても考察を進め、社会保障政策、雇用政策などを題材として、政権交代を挟んで、日本において新自由主義的経済政策からの転換がどの程度、どのように進んだのかを明らかにした。

第3の政策モデルに関しては、福祉政治を具体化する政策体系に関する検討を進めた。また、全体の総括として、イギリスの労働党政権における経済政策の指導者であったウィル・ハットン氏を招いて国際会議を開き、全員参加型資本主義の日本的モデルに関して討論を行い、考察を深めた。

以上に述べたように、政治の現実や3・11大震災という社会の現実に伴いながら、戦後日本、あるいは20世紀後半の先進国の政党政治、福祉国家のモデルの限界を明らかにしつつ、次なるパラダイムを構築するという作業の基礎が固まった。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計181件)

<2012年>

①山口二郎「民主党政権の挫折が明らかにしたもの」『現代の理論』30巻 16-23頁 査読無(2012)

②杉田敦「社会システムの「再稼働」と「神話的政治」 ①同書 24-31頁 査読無(2012)

③空井護「デモクラシーにおける古典と現代」齋藤純一・田村哲樹編『アクセス デモクラシー論』日本経済評論社 105-132頁 査読無(2012)

④齋藤純一「デモクラシーにおける理性と感情」 ③同書 178-199頁 査読無(2012)

⑤小原隆治「自治・分権とデモクラシー」 ③同書 225-249頁 査読無(2012)

⑥田村哲樹「福祉国家の変容とデモクラシー」 ③同書 24-51頁 査読無(2012)

⑦宇野重規「再規制とデモクラシー—もう一つの起源」 宇野重規・田村哲樹・山崎望著『デモクラシーの擁護』ナカニシヤ出版 213-267頁 査読無(2012)

⑧田村哲樹「デモクラシーのためのアーキテクチャ、アーキテクチャをめぐるデモクラシー」 ⑦同書 145-209頁 査読無(2012)

⑨村上信一郎「ああ、奴隷となりはてたイタリア—この20年とは何であったのか」『世界』829号 288-296頁 査読無(2012)

⑩杉田敦「3・11以後の論理と心理」『3・11に問われて—ひとびとの経験をめぐる考察』栗原彬・モーリス・スズキ、テッサ・杉田敦著、岩波書店 173-187頁 査読無(2012)

<2011年>

⑫山口二郎「民主党政権における政策形成—改革をめぐる変化と連続」『政治研究』(九州大学政治研究会)58号 1-24頁 査読無(2011)

⑬宮本太郎「社会保障の再編構想と新しい争点」 齋藤純一・近藤康史・宮本太郎編『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版 117-140頁 査読無(2011)

⑭齋藤純一「社会保障の理念をめぐる—それぞれの生き方の尊重」 ⑬同書 5-23頁 査読無(2011)

⑮小川有美「EUが変える政治空間—「民主主義の赤字」か「民主主義の多様化」か」 田村哲樹・堀江孝司編『模索する政治—代表制民主主義と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版 227-246頁 査読無(2011)

⑯田村哲樹「男性稼ぎ手型家族を基礎とした福祉国家からどのように脱却するのか? —ベーシック・インカム、性別分業、民主主義」 ⑮同書 271-294頁 査読無(2011)

⑰遠藤乾「試されるリベラリズム—グローバルと

ナショナルの間の市民権』『アステイオン』74号 159-167頁 査読無 (2011)

⑮遠藤乾「国境を超える市民／社会？ —欧州連合(EU)を事例として—」『法哲学年報』2010 87-99頁 査読無 (2011)

⑯高橋伸彰「『災後』の復興に胚胎する脱成長の地域再生」『生活経済政策』No.178 3-6頁 査読無 (2011)

⑰中北浩爾「日本型多元主義の時代へ」『同時代史研究』第4号 3-18頁 査読無 (2011)

⑱宇野重規「労働と格差の政治哲学」『社会科学研究』第62巻第3・4号 153-172頁 査読無 (2011)

<2010年>

⑳山口二郎「生活保障としての安全保障へ」宮本太郎編『自由への問い2 社会保障—セキュリティの構造転換へ』岩波書店 29-55頁 査読無 (2010)

㉑宮本太郎「『二つの自由』への福祉国家改革」㉑同書 171-202頁

㉒田村哲樹「ベーシック・インカム、自由、政治的実現可能性」㉒同書 146-170頁 査読無 (2010)

㉓遠藤乾「ジャン・モネー・グローバル・ガバナンスの歴史的源流」遠藤乾編『グローバル・ガバナンスの歴史と思想』有斐閣 47-80頁 査読無 (2010)

㉔空井護「理念なき政党政治」の理念型』『世界』807号 141-151頁 査読無 (2010)

㉕高橋伸彰「成長の先に地域再生はない」神野直彦・高橋伸彰編『脱成長の地域再生』NTT出版 253-262頁 査読無 (2010)

㉖齋藤純一「公共的空間における政治的意思形成—代表とレトリック」齋藤純一編『公共性の政治理論』ナカニシヤ出版 100-120頁 査読無 (2010)

㉗小原隆治「地域と公共性」㉗同書 166-185頁 査読無 (2010)

㉘遠藤誠治「現代国際社会における公共性—問題の主題化のために」㉘同書 121-143頁 査読無 (2010)

㉙遠藤誠治「東アジアの平和のメカニズムの構築を」宮本憲一・西谷修・遠藤誠治編『普天間基地問題から何が見えてきたか』岩波書店 136-151頁 査読無 (2010)

㉚Shogo Noda “Japanische Gerichte und politische Einflussnahme. Eine politikwissenschaftliche Analyse” Rolf Stürner (Hrsg.), Die Bedeutung der Rechtsdogmatik für die Rechtsentwicklung, Tübingen 137-166頁 査読無 (2010)

㉛田村哲樹「熟議民主主義における「理性と情念」の位置」『思想』1033号 152-171頁 査読無 (2010)

<2009年>

㉜遠藤乾「ポスト・ナショナルな社会統合—多元な自由の語り口のために」齋藤純一編『自由へ

の問い1 社会統合—自由の相互承認に向けて』岩波書店 155-181頁 査読無 (2009)

㉝齋藤純一「制度による自由／デモクラシーによる社会統合」㉝同書 21-55頁 査読無 (2009)

㉞杉田敦「社会統合の境界線」㉞同書 182-204頁 査読無 (2009)

㉟宇野重規「平等と自由の相剋／相乗」㉟同書 51-74頁 査読無 (2009)

㊱小川有美「都市・地域・自由」㊱同書 30-36頁 21-55頁 査読無 (2009)

㊲宮本太郎「福祉国家改革と社会サービスの供給体制—ニーズ表出型への収斂と分岐」日本行政学会編『年報行政研究』第44巻 43-62頁 査読無 (2009)

㊳遠藤乾「主権とヨーロッパ統合」大芝亮・古城佳子・石田淳編『国境なき国際政治』有斐閣 157-175頁 査読無 (2009)

㊴村上信一郎「ポスト・グローバリゼーションの時代をめぐる考察」『外国学研究』74号 1-49頁 査読無 (2009)

㊵齋藤純一「感情と規範的期待—もう一つの公私区分の脱構築」井上達夫編『岩波講座哲学 10 社会／公共性の哲学』岩波書店 109-127頁 査読無 (2009)

㊶杉田敦「社会は存在するか」㊶同書 17-31頁 査読無 (2009)

㊷中北浩爾「市場競争型デモクラシーへ—変容する日本政治」『現代思想』09年10月号 124-131頁 査読無 (2009)

<2008年>

㊸山口二郎・宮本太郎「日本人はどのような社会経済システムを望んでいるのか」『世界』776号 40-50頁 査読無 (2008)

㊹山口二郎「デモクラシーと差異」『現代の理論』2008年夏号 26-34頁 査読無 (2008)

㊺杉田敦「法と暴力—境界画定／非正規性をめぐって」『年報政治学』2008年第2巻 166-181頁 査読無 (2008)

㊻NAKAKITA Koji “Incorporating Japanese labor into the Free World: Cold War diplomacy and economic interdependence, 1949-1964.” *Labor History* Vol. 49, No.2 pp.199-222 査読有 (2008)

㊼NAKAKITA Koji “The Japan Socialist Party” *Immanuel Ness, ed., The International Encyclopedia of Revolution and Protest: 1500 to the Present*, Oxford: Blackwell Publishing pp.1909-1910 査読無 (2008)

㊽KOHARA Takaharu “The Great Heisei Consolidation: A Critical Review” *Social Science Japan* (東京大学社会科学研究所) No.37 pp.7-11 査読無 (2008)

㊾ENDO Sei-ji “Obstacles to and Conditions for Dialogue among Civilizations: Analysis, Prospects, and Proposals.” *The Academy of Korean Studies, Civilization and Peace: The 2007*

Global Forum on Civilization and Peace 2007.06.19 - 06.21. pp.76-101 査読無 (2008)

⑫田村哲樹「民主主義のための福祉—『熟議民主主義とベーシック・インカム』再考」『思想地図』vol. 2 115-142 頁 査読無 (2008)  
<2007年>

⑬山口二郎「改革政治の変容」山口二郎『ポスト戦後政治への対抗軸』岩波書店 107-140 頁 査読無 (2007)

⑭小川有美「越境社会と政治文化—「ヨーロッパ」は「市場」か「要塞」か、深層(サブ)政治界か?」『年報政治学』2007年第2巻 66-82 頁 査読無 (2007)

⑮小川有美「民意のスウィングの先にあるもの—ポスト・デモクラシーの間隙をつく」『世界』770号 80-87 頁 査読無 (2007)

⑯野田昌吾「『新しい福祉』政治の思想像」大阪市立大学『法学雑誌』54巻2号 708-731 頁 査読無 (2007)

〔学会発表〕(計48件)

①田村哲樹「家族における依存政治と『政治』」日本法哲学会 2011年度学術大会 2011年11月12日 一橋大学

②山口二郎「政権交代と政治学」日本政治学会 2011年10月8-9日 岡山大学

③遠藤乾「鏡としてのヨーロッパ統合」②同学会

④宇野重規「『政治的なるもの』と政治学の行方」②同学会

⑤田村哲樹「構築主義は規範をどこまで語ることができるのか?」②同学会

⑥山口二郎「政権交代と官僚制」日本行政学会 2011年5月21日 金沢スカイホテル

⑦ENDO Ken 'Is Comparative Regionalism Possible? The Security-Economy-Normative Nexus in Europe and East Asia' International Conference on the Regional Integration in Asia and Europe-Theoretical and Institutional Comparative Studies and Analysis 2011年1月22-23日 青山学院大学(東京都)

⑧山口二郎 'Japanese Politics after the Change of Government' 台湾政治学会年次大会(招待講演) 2010年12月4日 国立台湾大学(台湾)

⑨村上信一郎「西洋政治史のための弁明—そのアポリアと存在理由」日本政治学会 2010年10月9-10日 中京大学

⑩小川有美「21世紀の欧州連合—「内向き」と「外向き」の挑戦」⑨同学会

⑪野田昌吾「党改革と政権復帰—ドイツ国民政党の2つの野党期」⑨同学会

⑫宮本太郎「生活保障の再構築—排除しない社会へ」日本社会福祉学会 2009年度大会特別講演 2009年10月10日 法政大学

⑬ENDO Ken 'Towards a Transnational Intimate Sphere? - 'Care Deficit' and

Global Householding in East Asia' 21st World Congress, International Political Science Association 2009年7月12日 San-tiago, Chile

⑭村上信一郎「言説としての政治文化論批判—イタリアの事例から」日本比較政治学会 2009年6月27日 京都大学

⑮MIYAMOTO Taro "After the Male Employment Oriented Regime: Dilemmas of Japanese Welfare Reform"

The 5<sup>th</sup> East Asian Social Policy Network Conference 2008年11月3-4日 National Taiwan University (Taipei)

⑯杉田敦「デモクラシーの危機：その現状と課題」日本政治学会 2008年10月4日 関西学院大学

⑰ENDO Ken "Is Post-National Citizenship Possible? The Nation-State, the EU and a wider Europe." IPSA RC3 Inter-Congress Workshop 2008年9月5-6日 北海道大学

⑱宮本太郎「分断社会の福祉政治 日本型福祉・雇用レジームのゆくえ」日本政治学会 2007年10月6-7日 明治学院大学

⑲村上信一郎「現代における保守主義とカトリシズムの運命」⑱同学会

⑳宇野重規「社会的分断を語る政治の文法はどう変わったのか—格差社会・希望・デモクラシー」⑱同学会

㉑山口二郎「再編期の政党政治と民意—平等をキーワードに」2008年度選挙学会 2008年5月25日 日本大学

㉒宮本太郎「福祉国家から福祉ガバナンスへ：『三つの世界』のその後」日本行政学会 2008年5月11日 成蹊大学

〔図書〕(計60件)

①山口二郎『政権交代とは何だったのか』岩波書店 全241頁 (2012)

②遠藤乾・鈴木一人(編)『EUの規制力』日本経済評論社 全284頁 (2012)

③杉田敦(編)『政治の発見7 守る—境界線とセキュリティの政治学』風行社 全284頁 (2011)

④宮本太郎(編)『政治の発見2 働く—雇用と社会保障の政治学』風行社 全295頁 (2011)

⑤山口二郎『ポピュリズムへの反撃』角川書店 全221頁 (2010)

⑥杉田敦(編)『丸山眞男セレクション』平凡社 480頁 (2010)

⑦齋藤純一(編)『政治の発見3 支える—連帯と再分配の政治学』風行社 全296頁 (2010)

⑧宇野重規『<私>時代のデモクラシー』岩波書店 全204頁 (2010)

⑨宇野重規(編)『政治の発見4 つながる

—社会的紐帯と政治学』風行社 全306頁 (2010)

⑩田村哲樹(編)『政治の発見5 語る—熟議／対話の政治学』風行社 全265頁 (2010)

⑪宮本太郎(編)『自由への問い2 社会保障—セキュリティの構造転換へ』岩波書店 全202頁 (2010)

⑫山口二郎・中北浩爾・村上信一郎・野田昌吾・高橋伸彰・小原隆治・遠藤誠治・宇野重規・空井護・杉田敦共著『民主党政権は何をなすべきか—政治学からの提言』岩波書店 全169頁 (2010)

⑬山口二郎『政権交代論』岩波書店 全240頁 (2009)

⑭山口二郎『政治のしくみがわかる本』岩波書店 全195頁 (2009)

⑮宮本太郎『生活保障—排除しない社会へ』岩波書店 全256頁 (2009)

⑯齋藤純一(編)『自由への問い1 社会統合—自由の相互承認に向けて』岩波書店 全204頁 (2009)

⑰杉田敦『政治への想像力』岩波書店 全258頁 (2009)

⑱田村哲樹『政治理論とフェミニズムの間—国家・社会・家族』昭和堂 全207頁 (2009)

⑲山口二郎『若者のための政治マニュアル』講談社 全224頁 (2008)

⑳宮本太郎『福祉政治—日本の生活保障とデモクラシー』有斐閣 全220頁 (2008)

㉑遠藤乾『原典ヨーロッパ統合史』名古屋大学出版会 全374頁 (2008)

㉒中北浩爾『日本労働政治の国際関係史1945から1964—社会民主主義という選択肢—』岩波書店 全390頁 (2008)

㉓齋藤純一『政治と複数性—民主的な公共性に向けて』岩波書店 全285頁 (2008)

㉔山口二郎『ポスト戦後政治への対抗軸』岩波書店 全191頁 (2007)

㉕山口二郎『内閣制度』東京大学出版会 全236頁 (2007)

㉖遠藤誠治・小川有美編著『グローバル対話社会—力の秩序を超えて』明石書店 全247頁 (2007)

㉗宇野重規『トクヴィル 平等と不平等の理論家』講談社 全202頁 (2007)

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.juris.hokudai.ac.jp/csdemocracy>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

山口 二郎 (YAMAGUCHI Jiro)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号: 70143352

### (2) 研究分担者

宮本 太郎 (MIYAMOTO Taro)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号: 00229890

遠藤 乾 (ENDO Ken)

北海道大学・公共政策学連携研究部・教授

研究者番号: 00281775

空井 護 (SORAI Mamoru)

北海道大学・公共政策学連携研究部・教授

研究者番号: 10242067

高橋 伸彰 (TAKAHASHI Nobuaki)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号: 30319488

村上 信一郎 (MURAKAMI Shinichiro)

神戸市外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号: 10305675

齋藤 純一 (SAITO Junichi)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 60205648

杉田 敦 (SUGITA Atsushi)

法政大学・法学部・教授

研究者番号: 30154470

中北 浩爾 (NAKAKITA Koji)

一橋大学・大学院・教授

研究者番号: 30272412

小川 有美 (OGAWA Ariyoshi)

立教大学・法学部・教授

研究者番号: 70241932

小原 隆治 (KOHARA Takaharu)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 40221965

遠藤 誠治 (ENDO Seiji)

成蹊大学・法学部・教授

研究者番号: 40221965

野田 昌吾 (NODA Shogo)

大阪市立大学・法学部・教授

研究者番号: 50275236

宇野 重規 (UNO Shigeki)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号: 00292657

(H22年度のみ 連携研究者)

田村 哲樹 (TAMURA Tetsuki)

名古屋大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号: 30313985

(H22年度のみ 連携研究者)

(3) 連携研究者 なし